

よんでんグループ 中期経営計画 2030 (概要版)

2021年3月に「よんでんグループ中期経営計画2025」を策定して以降、当社グループは、電力需給のひっ迫や燃料価格の高騰など、かつて類を見ない激しい事業環境に直面してまいりましたが、こうした難局を一つ一つ乗り越えるとともに、情報通信事業や国際事業をはじめとする各事業において、利益拡大に向けた取り組みを着実に進めてきた結果、同計画で掲げる経営目標を概ね達成できる見通しです。

将来に向けて、当社グループをとりまく環境に目を転じますと、脱炭素化とデジタル化を促す大きな潮流が生じており、エネルギー事業と情報通信事業をコアとする当社グループにとって、新たな収益機会を迎えていると考えております。

こうした状況の中、「エネルギー」と「デジタル」を次の5年間のキーワードに、新たな収益機会とコア事業が重なり合う領域で事業を展開することで、これまで培ってきた強みを最大限に活用し、お客さまや地域の皆さまに価値を提供できると考えております。

今回の中期経営計画では、2030年度に向けた目指す姿、経営目標、具体的な取り組みなどを改めて取り纏めました。

当社グループは、今回の計画のもと、皆さまの「しあわせのチカラ」となり、地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献することで、企業グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

2025年9月
四国電力株式会社
取締役社長 社長執行役員

宮本 喜弘

今回の中期経営計画策定に際し、これまでの企業理念やグループビジョンを、以下のとおり統合・再整理しました。

よんでんグループビジョン

目指す姿
エネルギーとデジタルで未来を創造

存在意義
地域と共に
地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献します

コーポレートメッセージ

しあわせのチカラになりたい。

注) デジタルの言葉には、「データ流通量の増加を捉えた情報通信事業におけるビジネスの拡大」、「電力と情報通信インフラの連携強化による事業機会の創出」や「デジタルトランスフォーメーションによるビジネス変革」に取り組んでいくという思いを込めています。

目指す姿

エネルギーとデジタルで未来を創造

データセンター・クラウド

国際事業

グループコア事業
(エネルギー、情報通信)

エネルギー
ソリューション

脱炭素電力供給

存在意義

地域と共に

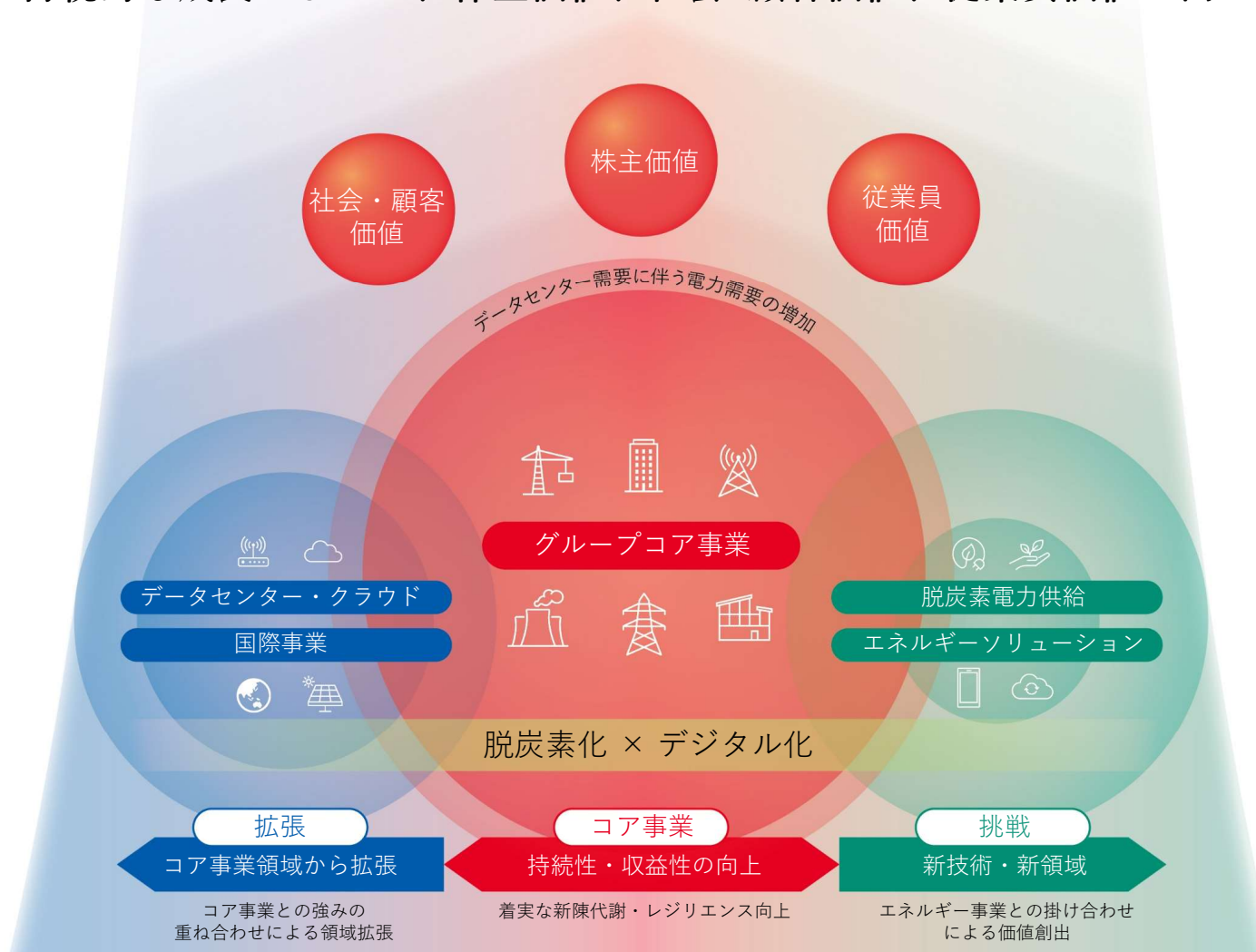
地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献します

よんでんグループ 中期経営計画 2030

目指す姿の実現に向けたアクションプラン

脱炭素化とデジタル化の進展により生じる収益機会を
コア事業の強みに掛け合わせ
事業領域の拡張・価値創出を目指します

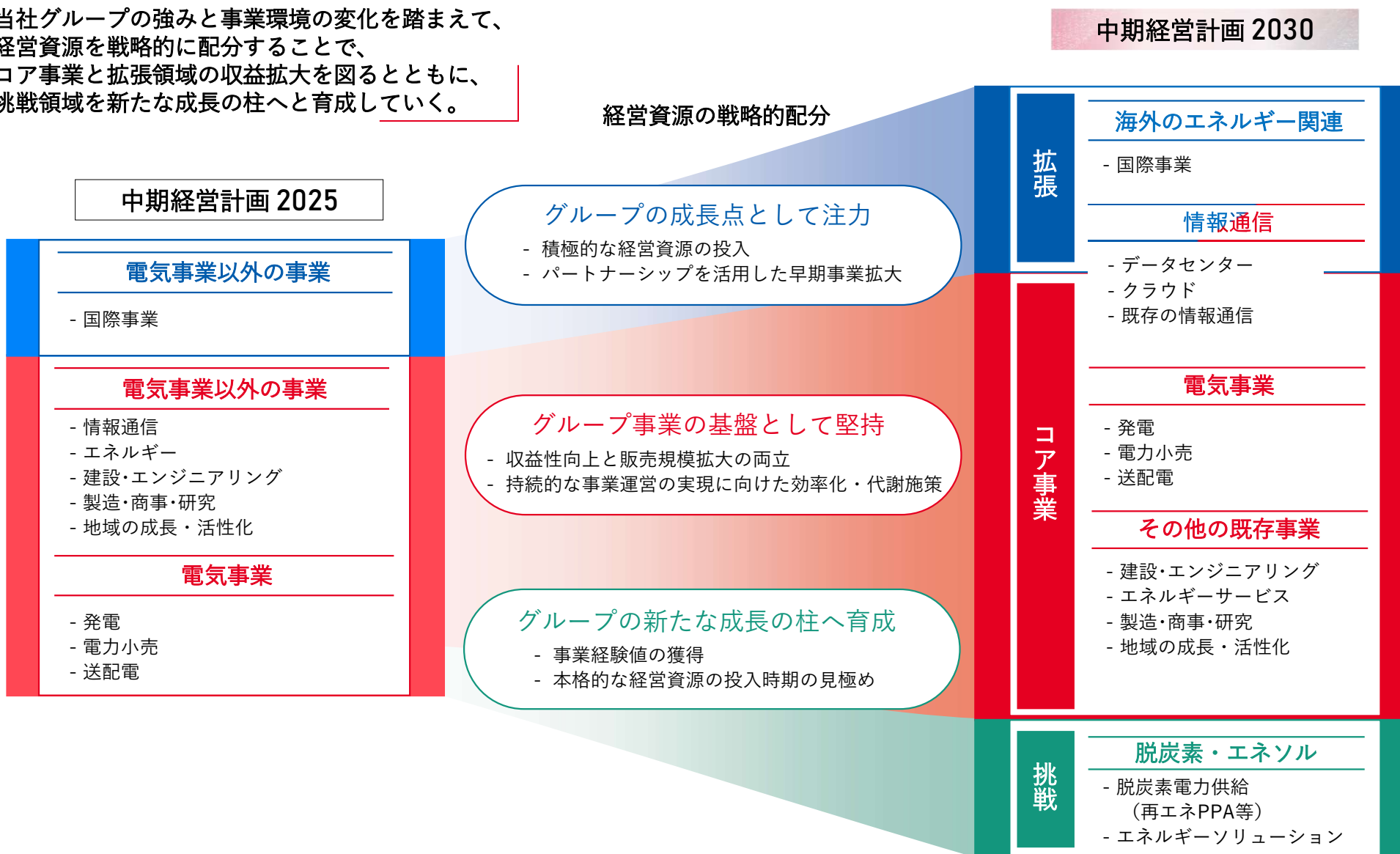
グループの持続的な成長によって、株主価値、社会・顧客価値、従業員価値の向上を実現します



中期経営計画2030における事業展開（中期経営計画2025対比）

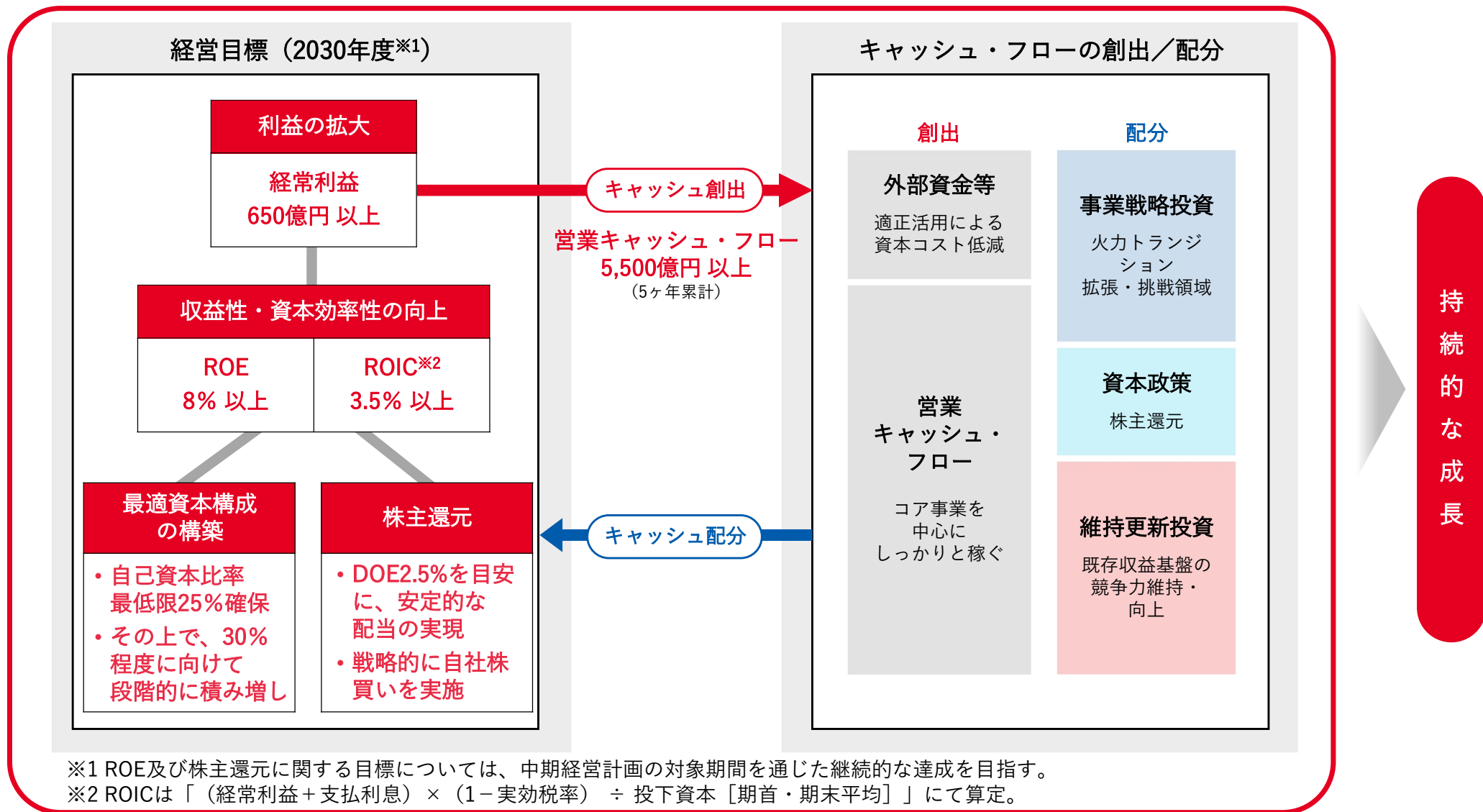
Focus

当社グループの強みと事業環境の変化を踏まえて、経営資源を戦略的に配分することで、コア事業と拡張領域の収益拡大を図るとともに、挑戦領域を新たな成長の柱へと育成していく。



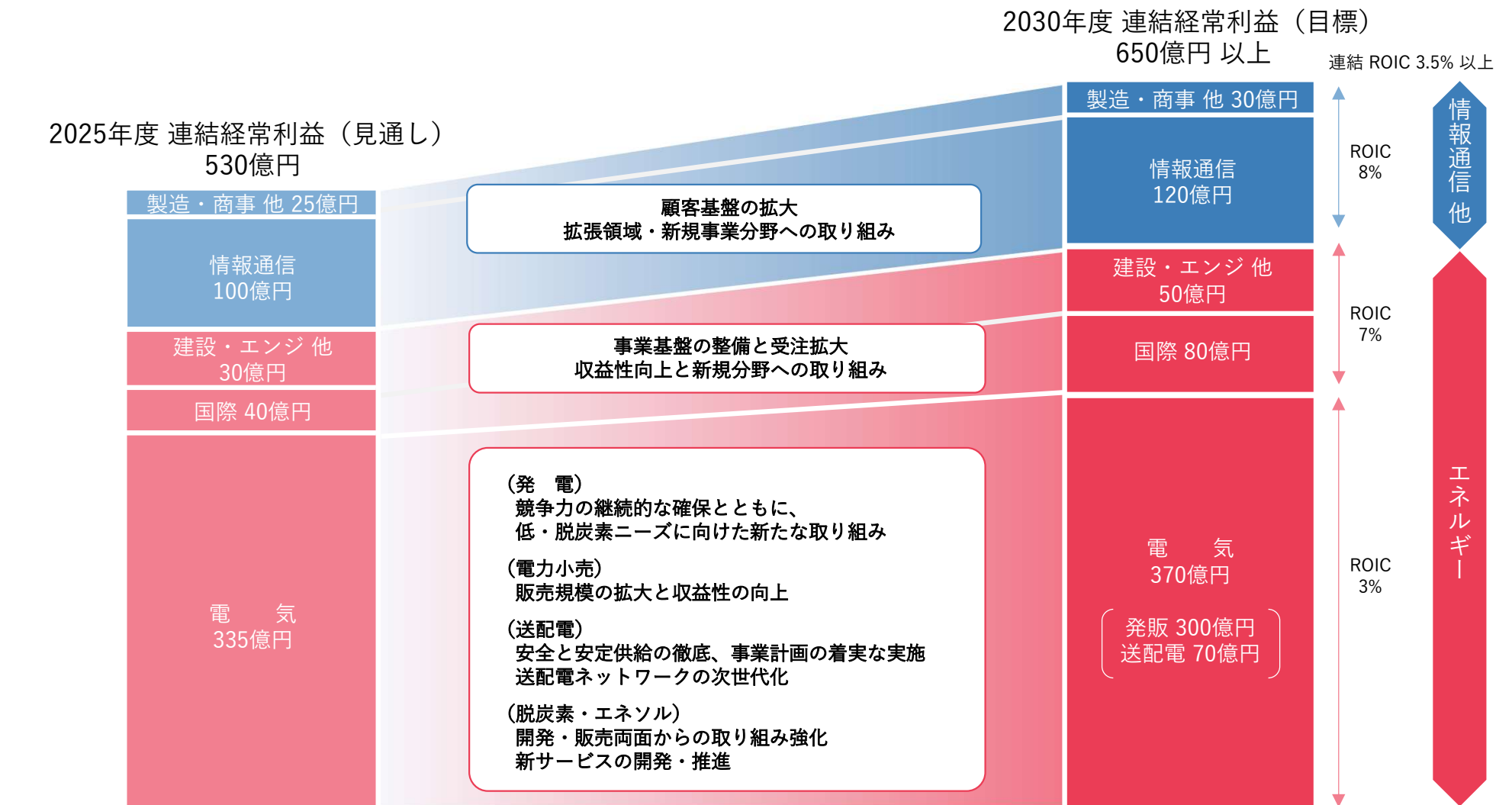
経営目標

エネルギー事業と情報通信事業を起点に収益性の向上を図り、キャッシュ・フローの継続的な創出と戦略的な配分を実施することで、財務健全性の維持と資本効率性の向上、安定的な株主還元の実現を通じた、持続的な成長を目指してまいります。



※1 ROE及び株主還元に関する目標については、中期経営計画の対象期間を通じた継続的な達成を目指す。
 ※2 ROICは「(経常利益+支払利息) × (1-実効税率) ÷ 投下資本 [期首・期末平均]」にて算定。

セグメント別利益目標 エネルギーと情報通信を中心に各セグメントが成長を果たすことで、2030年度の経営目標達成を目指してまいります。



株主還元方針

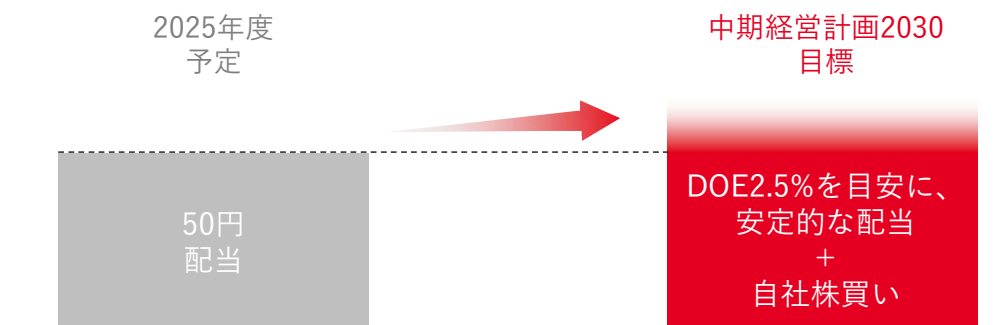
当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

還元目標（中期経営計画2030）

配当に加え、消却を前提とした自社株買いによる株主還元を目指してまいります。

- ・ 配当については、自己資本配当率（DOE）2.5%を目安に、安定的な配当を目指してまいります。
- ・ 自社株買いについては、財務状況、市場環境等を踏まえ、戦略的に実施してまいります。

株主還元のイメージ



重点取り組み事項 各事業が重点事項に戦略的に取り組むことで、2030年度経営目標の達成を目指します。

	取り組み事項（抜粋）	目標指標
発電	<ul style="list-style-type: none"> 水素レディ高効率LNG火力の建設、アンモニア燃料の導入検討 安全・安定運転の継続による伊方発電所3号機の最大活用 火力自家発電源保有事業者さまの低・脱炭素化に向けた協働検討 	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益（発電・小売） 300億円程度（2030年度） CO2排出削減※（2013年度比） 2030年度 ▲50% 2035年度 ▲60% 2050年度 カーボンニュートラル ※ 発電・小売それぞれで取り組む
電力小売	<ul style="list-style-type: none"> デジタル領域をはじめとする域内外での新規需要の獲得 脱炭素ニーズの高まりを足掛かりとした電化促進やサービス提供 データ活用によるマーケティングの高度化 	
送配電	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給の維持に向けた送配電設備の適切な運用・保守や計画的な更新 系統混雑への対応や系統安定化技術の高度化 作業員や公衆の災害撲滅に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益 70億円程度(2030年度) 年間停電量 0.7万kWh以下 (0.4分/戸以下)
建設・エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保・育成施策の強化 四国域外における受注販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益 50億円程度(2030年度)
国際	<ul style="list-style-type: none"> 成長性が見込まれる地域への進出 Power to “X” 事業への参画(発電した電気を「活かす」「運ぶ」) 	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益 80億円程度(2030年度) 新規案件数 5件以上
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け(ピカラ)やデータセンターなど、顧客基盤の更なる拡大 AI等の新しい技術を活用した新規事業分野の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益 120億円程度(2030年度)
脱炭素電力供給・エネルギーソリューション	<ul style="list-style-type: none"> お客さまニーズの的確な把握とニーズに応じた供給力組成 お客さまのエネルギー関連設備の省エネや低・脱炭素化に資する包括的サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ新規開発※ 120万kW(2035年度) 200万kW(2050年度) ※ 国内外計、2000年度以降の開発量累計 脱炭素電力の販売 10億kWh/年(2030年度) エネルギーソリューションサービス提供 20万kW/年(2030年度)

経営マネジメントの強化（収益力の向上）

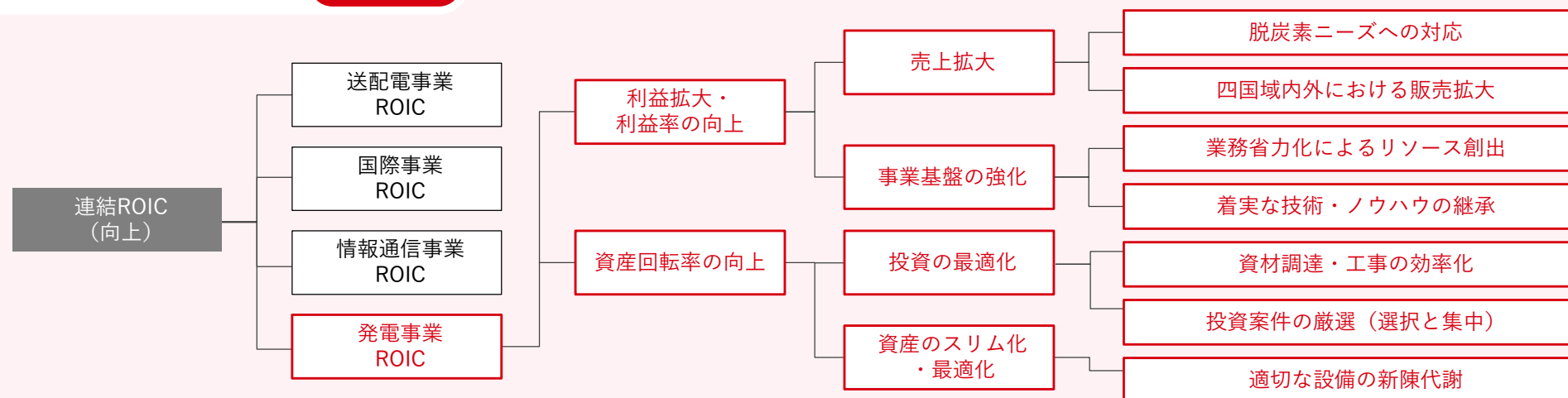
ROICの活用

戦略的投資が拡大する中で、ROICの活用によって、自律的な事業運営の推進とマネジメントの確立をはかり、資本コストを上回るリターンを創出してまいります。



ROICツリーの展開イメージ

発電事業





四国電力グループ

しあわせのチカラになりたい。

本中期経営計画は、現時点における事業環境に基づく計画であり、今後の事業環境の変化等によっては、実際の業績が見通しと大きく異なる場合や、予告なしに変更する可能性がありますので予めご了承ください。